

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間		第52期 第1四半期 連結累計期間		第51期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		3,436,438		3,103,077		14,986,319
経常利益 (千円)		356,651		88,347		1,283,145
四半期(当期)純利益 (千円)		122,414		31,566		530,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		91,961		51,530		485,162
純資産額 (千円)		8,135,751		8,444,080		8,528,861
総資産額 (千円)		10,933,129		11,137,371		12,107,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		54.57		14.07		236.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						234.18
自己資本比率 (%)		74.4		75.8		70.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第51期第1四半期連結累計期間及び第52期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、弱い動きとなっております。先行きについても、この傾向は続くと考えられるものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうものと考えられます。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注視が必要な状況であります。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,103百万円(前年同期比333百万円減、同9.7%減)、営業利益は66百万円(前年同期比286百万円減、同81.1%減)、経常利益は88百万円(前年同期比268百万円減、同75.2%減)、四半期純利益は31百万円(前年同期比90百万円減、同74.2%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野における技術教育案件の減少、金融関連分野における業務支援施策案件の減少などの影響により、売上高は352百万円(前年同期比26百万円減、同7.1%減)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、医療関連分野におけるスマートデバイス対応の販促案件の増加、住宅関連分野における販促イベント案件の増加などがあり、売上高は356百万円(前年同期比159百万円増、同80.7%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、工作機械分野における使用説明書の案件増加があったものの、自動車関連分野において前期好調であった修理書・使用説明書について、中国を仕向地とする案件の減少のほか、予定案件の減少が大きく、売上高は1,678百万円(前年同期比337百万円減、同16.7%減)となりました。

トータルプリンティングは、修理書・使用説明書の印刷が減少し、売上高は355百万円(前年同期比90百万円減、同20.3%減)となりました。

その他については、コンビニエンスストア売上、丸星株式会社の業務委託等があり、売上高は121百万円(前年同期比8百万円増、同7.4%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は2,864百万円(前年同期比287百万円減、同9.1%減)、営業利益は144百万円(前年同期比271百万円減、同65.2%減)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の減少にともない、売上高は238百万円(前年同期比46百万円減、同16.3%減)となりました。営業損失は32百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より970百万円減少し、11,137百万円(前連結会計年度末比8.0%減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加が200百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少664百万円、現金及び預金の減少431百万円によるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より885百万円減少し、2,693百万円(前連結会計年度末比24.7%減)となりました。これは主として、未払法人税等の減少418百万円、賞与引当金の減少232百万円によるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より84百万円減少し、8,444百万円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。これは主として、利益剰余金の減少107百万円によるものであります。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月
提出会社	本社 (名古屋市中区)	マーケティング事業	基幹システム 再構築	231,452	平成24年10月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		2,243,600		529,770		443,430

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,242,600	22,426	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,426	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,731	3,168,105
受取手形及び売掛金	3 2,355,630	1,691,358
たな卸資産	701,788	902,373
その他	368,421	302,802
貸倒引当金	2,772	2,021
流動資産合計	7,022,799	6,062,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	521,970	511,821
機械装置及び運搬具(純額)	389,763	392,505
土地	1,790,655	1,790,655
その他(純額)	90,995	96,571
有形固定資産合計	2,793,384	2,791,554
無形固定資産		
のれん	961,963	916,156
その他	330,843	340,581
無形固定資産合計	1,292,806	1,256,737
投資その他の資産		
その他	1,009,588	1,037,609
貸倒引当金	11,148	11,148
投資その他の資産合計	998,440	1,026,460
固定資産合計	5,084,631	5,074,752
資産合計	12,107,431	11,137,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 953,175	3 804,584
未払法人税等	439,805	20,877
賞与引当金	468,920	236,842
役員賞与引当金	96,942	23,448
その他	662,715	618,007
流動負債合計	2,621,558	1,703,760
固定負債		
退職給付引当金	695,247	720,587
役員退職慰労引当金	258,291	266,154
その他	3,470	2,788
固定負債合計	957,010	989,530
負債合計	3,578,569	2,693,290

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	7,565,289	7,458,181
自己株式	488	488
株主資本合計	8,538,001	8,430,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,035	38,090
為替換算調整勘定	31,175	30,062
その他の包括利益累計額合計	9,140	8,027
少数株主持分	-	5,159
純資産合計	8,528,861	8,444,080
負債純資産合計	12,107,431	11,137,371

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,436,438	3,103,077
売上原価	2,296,808	2,213,710
売上総利益	1,139,629	889,366
販売費及び一般管理費	786,316	822,487
営業利益	353,313	66,878
営業外収益		
受取利息	21	133
受取配当金	492	655
受取保険金	1,883	3,529
作業くず売却益	3,757	3,733
補助金収入	-	5,396
為替差益	-	6,529
その他	1,801	1,695
営業外収益合計	7,957	21,672
営業外費用		
支払利息	233	163
為替差損	2,992	-
その他	1,394	39
営業外費用合計	4,620	203
経常利益	356,651	88,347
特別利益		
固定資産売却益	866	3,363
その他	35	-
特別利益合計	901	3,363
特別損失		
固定資産売却損	-	146
投資有価証券評価損	13,281	-
特別損失合計	13,281	146
税金等調整前四半期純利益	344,271	91,564
法人税、住民税及び事業税	80,238	7,100
法人税等調整額	141,618	52,386
法人税等合計	221,856	59,487
少数株主損益調整前四半期純利益	122,414	32,077
少数株主利益	-	510
四半期純利益	122,414	31,566

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,414	32,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,622	16,054
為替換算調整勘定	38,075	3,397
その他の包括利益合計	30,453	19,452
四半期包括利益	91,961	51,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,961	51,142
少数株主に係る四半期包括利益	-	387

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した広州国超森茂森信息科技有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	35,185千円	31,449千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
大地新模式電腦制作有限公司	27,742千円	30,801千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	672千円	千円
支払手形	65,855 "	98,282 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	48,666千円	70,562千円
のれんの償却額	45,807 "	45,807 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	134,603	60	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	157,032	70	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,152,009	284,428	3,436,438		3,436,438
セグメント間の内部売上高 または振替高	217	5,110	5,328	5,328	
計	3,152,227	289,539	3,441,766	5,328	3,436,438
セグメント利益または損失 ()	415,604	18,581	397,022	43,709	353,313

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 43,709千円には、セグメント間取引消去2,098千円、のれんの償却額45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,864,888	238,189	3,103,077		3,103,077
セグメント間の内部売上高 または振替高	249	12,312	12,562	12,562	
計	2,865,137	250,501	3,115,639	12,562	3,103,077
セグメント利益または損失 ()	144,574	32,737	111,836	44,957	66,878

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 44,957千円には、セグメント間取引消去850千円、のれんの償却額45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、セグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円57銭	14円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,414	31,566
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,414	31,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。